公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	運動・音楽特化型児童デイぼうらの樹生野		
○保護者評価実施期間	R7年 3月 20日		R7年 3月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1
○従業者評価実施期間	R7年 3月 20日		R7年 3月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○訪問先施設評価実施期間	R7年 3月 20日		R7年 3月 31日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1
○事業者向け自己評価表作成日	R7年 4月 15日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	専門性の高いスタッフ体制 言語聴覚士、作業療法士、公認心理師など、各専門分野の職員が在籍しており、子どもの多様な発達課題に対応できる体制が整っています。訪問先の保育所等のニーズに合わせて、最適なスタッフを派遣しています。	職員間の情報共有と研修 定期的な事例検討会やスーパービジョンを実施し、スタッフのスキル向上と支援の質の均一化を図っています。	ICTの活用 オンラインによるフォローアップ支援や、職員向けの動画研修資料を作成することで、訪問時間外の支援も行えるようにしています。
2	地域との連携力 保育所、幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所、小学校など、地域の関係機関と連携を取りながら支援を行っており、継続的なフォローや情報共有がスムーズです。	現場職員との信頼関係構築 訪問先の保育士や担任と対話を重ね、現場での困りごとや疑問に寄り添いながら支援を行うことで、協働体制を築いています。	家庭との連携強化 保護者との連絡ノートや面談を通じて、園と家庭の支援方針を統一し、子どもの発達をより包括的に支えられるよう取り組んでいます。
3	きめ細やかな支援計画 訪問前の事前ヒアリングや観察に基づき、一人ひとりの子どもに応じた支援計画を丁寧に作成し、現場で実践的な支援を行っています。	視覚的なツールや教材の活用 ピクトグラムや視覚スケジュールなど、子どもの理解を助ける支援ツールを活用し、園内で継続的に使ってもらえるよう工夫しています。	評価とフィードバックの仕組み導入 訪問後のアンケートやフィードバックを保育所側に依頼し、支援内容の見直しや職員の研修に活かしています。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	専門職の人材確保と育成の強化 訪問支援に対応できる専門職の育成を目的とした内部研修の充実や、外部研修への参加機会の拡大が必要
1	訪問件数に対して人員が不足している 支援依頼の件数が増加している一方で、専門職の確保が追いつかず、希望するタイミングでの訪問が難しい場合があります。	専門職の人材確保が困難 発達支援に関心を持つ専門職は限られており、地域全体で人材が不足している状況が続いています。また、訪問支援に求められるスキルや経験が高いため、職員育成にも時間を要しています。	専門職の人材確保と育成の強化 訪問支援に対応できる専門職の育成を目的とした内部研修の充実や、外部研修への参加機会の拡大が必要です。また、訪問支援に特化した役割や担当者を配置することで、業務の明確化と負担軽減を図る必要があります。
2	支援の継続性の確保が難しい 訪問頻度や期間に限りがあるため、継続的な支援が難しく、園での実践に十分なフォローができないことがあります。	訪問支援の制度的な制限 訪問回数や支援時間に制度上の上限があるため、必要に応じた十分なフォローが難しく、継続的・一貫した支援体制を築くことが困難になっています。	訪問支援の継続性を補うフォロー体制の構築 限られた訪問機会を補完するために、ICTを活用した事後フォローや、保育士向けの支援マニュアル・ツールの整備といった工夫が求められます。園内での継続的な支援を可能とする仕組みづくりが必要です。
3	地域によるニーズのばらつき 地域によって支援対象の課題やニーズに差があり、すべての要望に十分に対応しきれないケースがあります。	多様化する支援ニーズへの対応が難しい 子どもの特性や園の方針により、求められる支援の内容やスタイルが異なり、すべてに個別対応するには限界がある状況です。	多様なニーズへの柔軟な支援体制の整備 個別支援計画のカスタマイズや、複数職種による連携支援の導入など、支援方法の多様化に対応できる柔軟な体制づくりが求められます。ニーズに応じた専門職の派遣も検討が必要です。